

2017年7月10日

株式会社 第一生命経済研究所

晩産カップルにおける子育てと親の健康・介護問題 ～晩産女性の3人に1人が、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題を経験～ 妻が35歳以上で出産した40～50代既婚男女へのアンケート調査より

第一生命ホールディングス株式会社（社長 稲垣 精二）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 丸野 孝一）では、妻が35歳以上で出産した40～50代既婚男女1,087人に対して「子育てと人生設計に関するアンケート調査」を実施しました。このほどその調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

本リリースは、当研究所ホームページにも掲載しています。

URL http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=n_year

＜調査結果のポイント＞

子どもが生まれて以降に親の健康・介護問題が生じた経験 (P. 2)

男性の47.1%、女性の52.9%が子どもが生まれて以降に、親の健康・介護問題を経験
50代女性では経験者が7割を占める

親の健康・介護問題が生じた際の子どもの学齢 (P. 3)

男性の4人に1人、女性の3人に1人が、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題を経験

子育てと親の健康・介護問題が重なる事態への意識 (P. 4)

子どもの誕生時から意識していた人は、子育てと親の健康・介護問題が重なった男性の5.7%、女性の16.8%

親から子育てに関する支援を受けた経験 (P. 5)

子育てと親の健康・介護問題が重なった男性の55.4%、女性の62.9%が、「預かり・見守り」に関して支援を受けた経験あり

子育てと親の健康・介護問題が重なった際の困難や不安 (P. 6)

女性で最も多かったのは「家族の入院・療養・介護に必要な費用」(46.7%)
「特にない」と答えた人は、男性が30.6%、女性が8.0%

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当 (津田・関)
TEL. 03-5221-4771
FAX. 03-3212-4470

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

《調査研究の背景と目的》

晩婚・晩産化を背景に、35歳以上で出産する女性が増えています。このような晩産型のライフコースでは、子育ての期間が後ろずれするため、子どもが成人になる時期を50代後半以降のタイミングで迎えることとなります。このためより若い年齢で子どもをもつ場合に比べて、子育ての時期と、親などの親族に健康・介護問題が生じる時期が重なりやすいといわれています。また、家計の面では、子どもの教育費がかかる時期に親などの介護にかかわる費用が必要になったり、自分たちの老後資金を準備する期間を十分確保しにくい傾向があると考えられます。

しかしながら、筆者が行ったアンケート調査によると、妻が35歳以上で子どもをもった40～50代の晩産カップルのうち、子どもの誕生に際して「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していた人は、女性で12.6%、男性で3.5%に過ぎませんでした。このようななか、厚生労働省が行った調査によると、「ダブルケア（晩婚化と出産年齢の高齢化により、育児と介護に同時に携わる際の負担等の問題）はあなたにとって身近な問題だと思いますか」という設問に対して、全国の40歳以上の男女の半数近くが「思う」または「どちらかというと思う」と答えています。つまり、40～50代の晩産カップルでは、「ダブルケア」を身近な問題だと感じながらも、そうした事態が自身に起こることを子どもの誕生時から意識している人は、必ずしも多くないと考えられます。

以上をふまえ、今回の調査研究では、妻が35歳以上で子どもをもった40～50代の男女を対象とするアンケート調査から、子育ての時期に親の健康・介護問題が重なった経験やそうした状況を経験した際に彼らがどのような困難や不安を感じたのかに関して分析しました。

《調査概要と回答者の主な属性》

調査の概要と回答者の主な属性は以下のとおりです。

- 調査名 子育てと人生設計に関する調査
 サンプル 妻が35歳以上で出産した40～59歳の男性会社員595名、および夫が会社員で自身が35歳以上で出産した40～59歳の女性492名（計1,087名）
 調査方法 インターネット調査
 （株式会社クロス・マーケティングに回答者の抽出および調査の実施を委託）
 調査時期 2016年10月31日～2016年11月4日

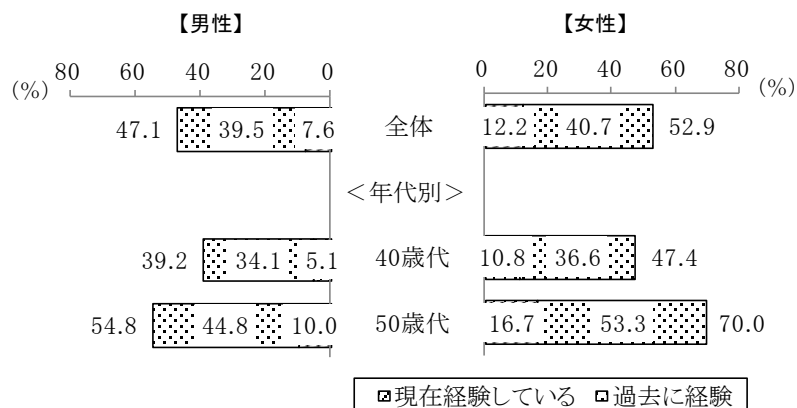
（単位：%）

	就労形態			末子の学齢				末子出産時の妻の年齢	
	正社員	パート等	無職・専業主婦	就園前	小学生	中学生	高校生以上	35～39歳	40歳以上
全体(n=1,087)	70.4	10.9	18.7	32.5	37.3	13.2	17.0	78.7	21.3
男性(n=595)	100.0	-	-	26.4	38.2	13.6	21.8	75.0	25.0
女性(n=492)	34.6	24.2	41.3	39.8	36.2	12.8	11.2	83.1	16.9

子どもが生まれて以降に親の健康・介護問題が生じた経験

男性の47.1%、女性の52.9%が子どもが生まれて以降に、
親の健康・介護問題を経験
50代女性では経験者が7割を占める

図表1 子どもが生まれて以降に親の健康・介護問題が生じた経験(性・年代別)



注：設問文は「あなたは、最初のお子さんが生まれて以降、あなたまたは配偶者の親が入院や療養を必要とする病気やケガをしたり、介護を必要とする状況を経験したことがありますか」

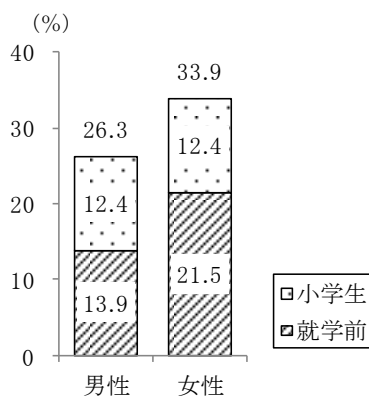
はじめに、回答者のうち、親（配偶者の親を含む、以下同じ）が入院や療養を必要とするような病気やケガをしたり、介護を必要とする状況（以下、親の健康・介護問題）を経験したことがある人の割合をみます。

図表1のように、子どもが生まれて以降に、親の健康・介護問題が生じた人は、男性で47.1%、女性で52.9%でした。年代別にみた場合、50代になると男女とも経験者が半数を超えます。50代女性では2割弱が現在そのような状況下であり、過去を含めると経験者は7割に及びます。

親の健康・介護問題が生じた際の子どもの学齢

男性の4人に1人、女性の3人に1人が、
子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題を経験

図表2 親の健康・介護問題が生じた際の子どもの学齢(性別)



注：親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人の割合

次に、親の健康・介護問題が生じた際の、子どもの学齢をみてみましょう。

内閣府が「ダブルケアを行う者」について行った調査では、「ふだん小学生以下の子ども・孫等の育児をしている者」かつ「ふだん親・祖父母（義理の親・祖父母）の介護をしている者」と定義しています*1。本研究では、この定義を参考に、子どもが小学生以下であった時期に、親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人の割合に注目しました。ただし、本研究では回答者が実際に親のケア等を担ったかどうかは問わず、一時的に健康状態が悪化したり、介護の必要性が生じた経験も含めています。

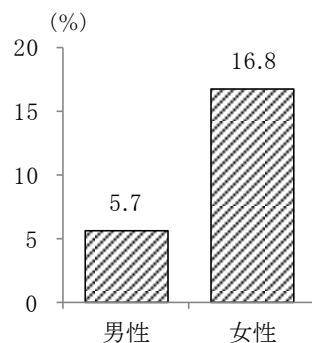
図表2のように、小学生以下の子どもがいる時期に親の健康・介護問題が重なった経験がある人は、男性で4人に1人、女性で3人に1人を占めました。子育ての期間中に、親の健康・介護問題が重なることは、晩産カップルの特に女性にとって身近な問題になりやすいと考えられます。

*1：内閣府が「ダブルケアを行う者」に関して行った調査では、「ふだん育児をしている」の定義を「乳児のおむつの取り替え、乳幼児の世話や見守り、幼稚園・保育所・学校・塾等の送迎・見守り等、保護者会への出席など、毎日でなくとも、1週間、1か月単位での子育ても含む」としています。一方、「ふだん家族の介護をしている」については、「日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事等の際に何らかの手助けをしている場合」とし、「仕送りやサービス利用費の負担など、金銭的な援助のみを行っている場合は含めない」としています（はっきりと決められない場合は、便宜上1年間に30日以上介護している場合としています）。また、介護の対象者は「40歳以上の家族」として、「介護保険で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護は含めるが、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めない」としています（内閣府『平成27年度育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書』2016年）。

子育てと親の健康・介護問題が重なる事態への意識

子どもの誕生時から意識していた人は、
子育てと親の健康・介護問題が重なった男性の 5.7%、女性の 16.8%

図表3 子どもの誕生に際して、「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していた人の割合(性別)＜複数回答＞



注1：対象者は、親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人

注2：設問文は「あなたは、お子さんの出産に際して、次のようなことを意識しましたか」。選択肢にはこのほか「子どもが成人したときの自身の年齢」「自分の健康・体力」「子どもが成人したときの配偶者の年齢」「当時の自分の年齢」「配偶者の収入の見通し」「自分の貯蓄」「配偶者の健康・体力」「自分の収入の見通し」「配偶者の貯蓄」「当時の配偶者の年齢」「自分の職業上のキャリアの見通し」「配偶者の職業上のキャリアの見通し」「このなかに意識したことは特にない」がある

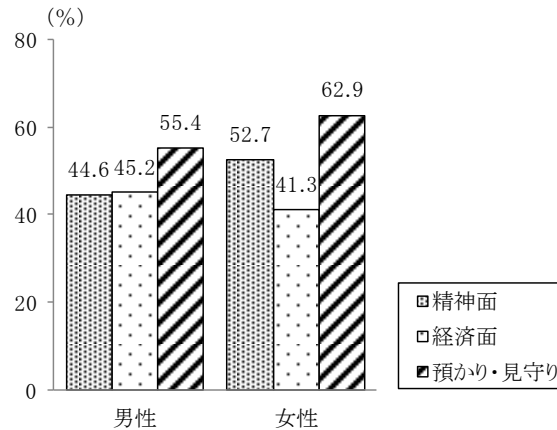
次に、子どもが小学生以下の時期に、親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人のうち、子育ての期間中に親に介護が必要になるかもしれないことを子どもが生まれた際に意識していた人がどの程度いるのかをみてみましょう。

図表3のように、子どもの誕生に際して「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していたと答えた人は、男性で5.7%、女性で16.8%でした。男性の場合、意識していなかった人が9割超、女性でも8割超を占めています。つまり、多くの晩産カップルにとって、子育ての期間中に、親の健康・介護問題が重なって、継続的に介護にかかわる必要が生じるかもしれないと感じる経験は、「想定外」の事態だと考えられます。

親から子育てに関する支援を受けた経験

子育てと親の健康・介護問題が重なった男性の 55.4%、女性の 62.9%が、「預かり・見守り」に関して支援を受けた経験あり

図表4 親から子育てに関する支援を受けた経験がある人の割合(性別)



注：対象者は、親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人。数値は、支援を「大いに受けた・受けている」「ときどき受けた・受けている」の合計割合

ところで、地域や配偶者の状況等による違いはあるものの、日本では子育て期の母親にとって「親」が重要な支援者になっている実態があります。そこで、ここでは晩産カップルが、子育てに関して親から受けた支援の実態についてみます。

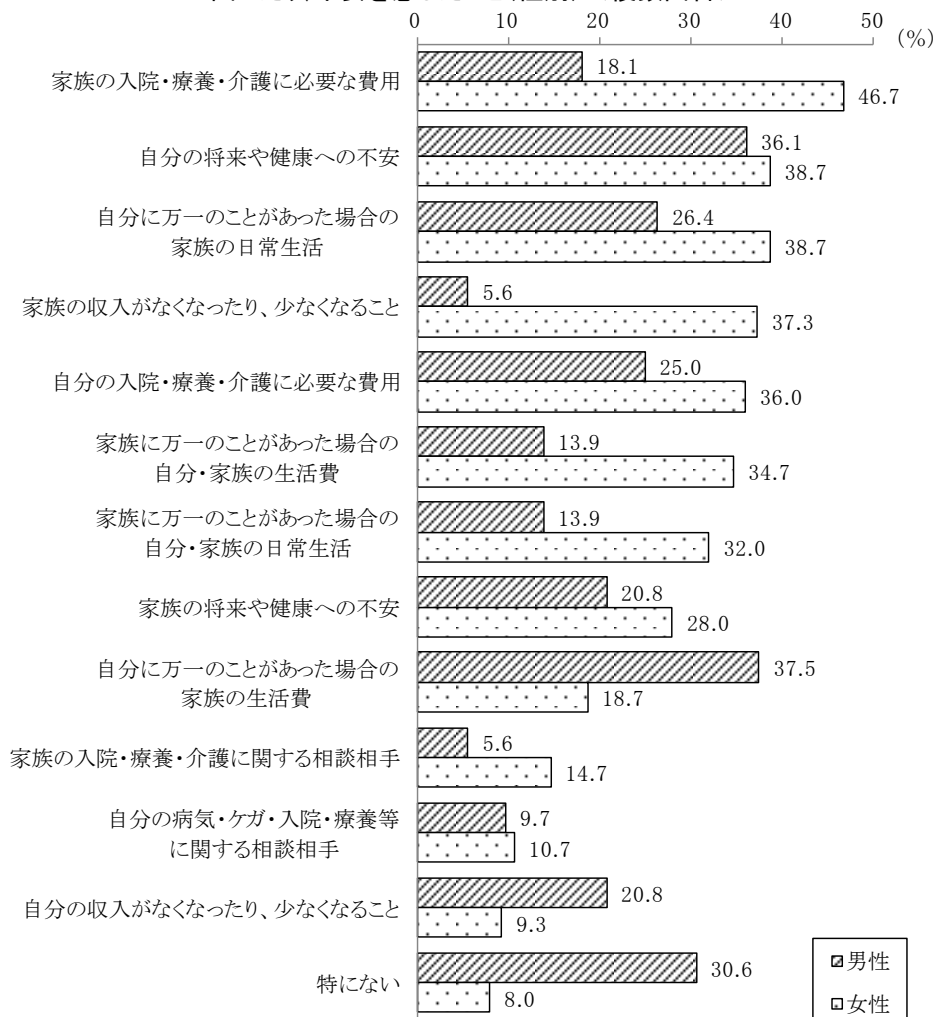
図表4は、子育てに関する相談・アドバイスなどの「精神面」、子育て費用や教育費の援助などの「経済面」、急用の際の「預かり・見守り」に関する親からの支援の実態を示したものです。これをみると、子どもが小学生以下の時期に、親の健康・介護問題が重なった経験がある人のうち、親から支援を受けた経験があると答えた人の割合が最も高いのは「預かり・見守り」で、男性で55.4%、女性で62.9%を占めました。

精神面や経済面の支援に比べて、子どもの預かりや見守りに関しては、親から支援を受けた経験のある人が男女に共通して比較的多いことを確認できます。また、子育てと親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人において、子どもの預かりや見守りに関する支援を親から受けた経験がある人が半数を超えている事実は、親の健康・介護問題の発生が、これらの支援を受けにくくなる事態にもつながった可能性があると考えられます。

子育てと親の健康・介護問題が重なった際の困難や不安

女性で最も多かったのは「家族の入院・療養・介護に必要な費用」(46.7%)
「特にない」と答えた人は、男性が 30.6%、女性が 8.0%

図表5 子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった際に、
困ったり、不安を感じたこと(性別)＜複数回答＞



注：対象者は、親の健康・介護問題が生じた際に、現在の末子が小学生以下だった人。

最後に、子どもが小学生以下の時期に、親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人が、当時、自分や家族の日常生活に関してどのようなことに困ったり、不安を感じたかをみてみましょう（図表5）。

女性で最も多くあげられたのは「家族の入院・療養・介護に必要な費用」(46.7%)であり、「自分の将来や健康への不安」「自分に万一のことがあった場合の家族の日常生活（いずれも 38.7%)、「家族の収入がなくなったり、少なくなること」(37.3%)などがこれに続いています。また、困ったり、不安を感じたことが「特にない」と答えた人の割合は、男性の 30.6%に対し、女性では 8.0%にとどまりました。子どもが小学生以下の時期に親の

健康・介護問題が重なることは、女性にとってより切実な問題になりやすいと考えられます。

一方、男性では「自分に万が一のことがあった場合の家族の生活費」(37.5%)や「自分の収入がなくなったり、少なくなること」(20.8%)をあげた人が女性を大きく上回りました。これらの男性では、子どもが小学生以下の時期に自分自身の親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人が9割近く、配偶者の親の健康・介護問題が重なった経験がある人も半数を超えます(図表省略)。現在は、親の健康・介護問題にともなう不安や困難の多くが女性で先行する傾向にありますが、今後は男性においても、自身の親の健康・介護問題が子育ての時期に重なったり、夫婦が同時に双方の親の健康・介護問題に対処する必要が生じて、仕事との両立が難しくなること等に不安や困難を感じる人が増える可能性もあります。

なお、女性で2番目に多くあげられた「自分の将来や健康への不安」に関しては、男性でも「自分に万一のことがあった場合の家族の生活費」(37.5%)に次いで多くあげられました。小学生以下の子どもがいる時期に親の健康・介護問題が生じた経験は、性別にかかわらず、自身の将来や健康について考えるきっかけになったと思われます。

《研究員のコメント》

◆晩産カップルにおける子育てと親の健康・介護問題

今回の調査研究では、妻が35歳以上で子どもをもった40～50歳代の晩産カップルにおける親の健康・介護問題の経験について分析しました。その結果、回答者のうち、子どもが生まれて以降に、親が入院や療養を必要とする大きな病気やケガをしたり、介護を必要とする状況を経験した人は男性で47.1%、女性で52.9%を占めました。50歳代の女性では2割弱が現在そのような状況下にあり、過去を含めれば、経験者は7割に及んでいます。

このようななか、晩産カップルの男女では、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人が男性で4人に1人、女性で3人に1人を占めました。晩産カップルの場合、子育ての時期が後ろずれることで、子育てにまだ手がかかる時期と、親の健康・介護問題が生じる時期が重なりやすいと指摘されてきましたが、今回の結果はこうした状況を裏付けています。晩産化が進む現状を考えると、子育ての時期に親の介護が重なる「ダブルケア」は、今後もより多くの人々にとって身近に感じられるテーマになっていく可能性があります。

◆晩産カップルの人生設計―「ダブルケア」期間の見える化とキャリアデザイン

今回の調査を通じて、晩産カップルの男女において、子どもが小学生以下の時期に親の介護が重なる可能性があることを早くから意識している人は必ずしも多くないことが明らかになりました。現実には、子どもが小学生以下の時期に親の健康・介護問題が重なった経験をもつ人においても、子どもの誕生に際して「子育ての期間中に家族に介護が必要になるかもしれないこと」を意識していなかった人は、男性で9割超、女性で8割超を占めます。これらの人にとって、子育ての期間中に、親の健康・介護問題が重なって、継続的に介護にかかわる必要が生じるかもしれないと感じる経験は、「想定外」の事態であったと考えられます。

晩産化は単に個人の選択の結果ではなく、晩婚化や仕事と子育ての両立の難しさ、不妊に悩むカップルの増加など、さまざまな背景があると考えられます。しかしながら、晩産カップルが人生設計を考える際には、親の健康・介護問題が生じる時期を、自分がどの程度の年齢に達した頃に迎え、その際に子どもがどのような成長段階にあるかを意識しておくことが役立つ場合もあると考えられます。

例えば、今回回答した晩産カップルでは、50歳代の男性の約半数、女性の7割が親の健康・介護問題を経験していました。晩産カップルでは、50歳前後で子育てをしながら、親の健康・介護問題に向き合う可能性があると考えられます。こうした時期を自身の人生設計上のライフイベントとして「見える化」することで、経済面では子の教育費を計画的に準備していくことや、老後の生活資金の準備期間として60代以降の就労を意識したキャリアデザインを考えていくことの重要性を早くから意識できるのではないのでしょうか。

(研究開発室 上席主任研究員 北村安樹子)